

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部長

埼玉県

氏 名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	77,215	25.8	7,581	21.9	7,391	21.5
12年 3月期	61,382	-	6,220	-	6,083	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	4,163	15.1	232.33		232.18		15.4	11.5
12年 3月期	3,617	-	246.92		245.71		15.8	11.1

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 17,918,829 株 12年 3月期 14,650,613 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	69,893	28,315	40.5	1,591.70
12年 3月期	59,164	25,592	43.3	1,697.74

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 17,789,443 株 12年 3月期 15,074,592 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	4,377	4,239	960	11,317
12年 3月期	5,434	4,374	2,262	10,120

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,680	3,180	1,850
通 期	88,780	8,710	5,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 285 円 56 銭

1株当たり予想当期純利益 (通期) の算出基準となる発行済株式総数は、19,568,387株 [平成13年5月21日付の株式分割 (無償交付、1株を1.1株に分割) 後の発行済株式数] によっております。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社と連結子会社6社(平成13年3月31日現在)により構成されており、カタログ事業、頒布事業、金融サービス及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1)カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。当社の他、(株)東洋漢方研究所、ベルネット インターショナル ホコシ リミテッド、ピーエヌ インターショナル、ユーエー インク が通信販売事業を行っております。

(2)頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニングであります。

(3)金融サービス事業

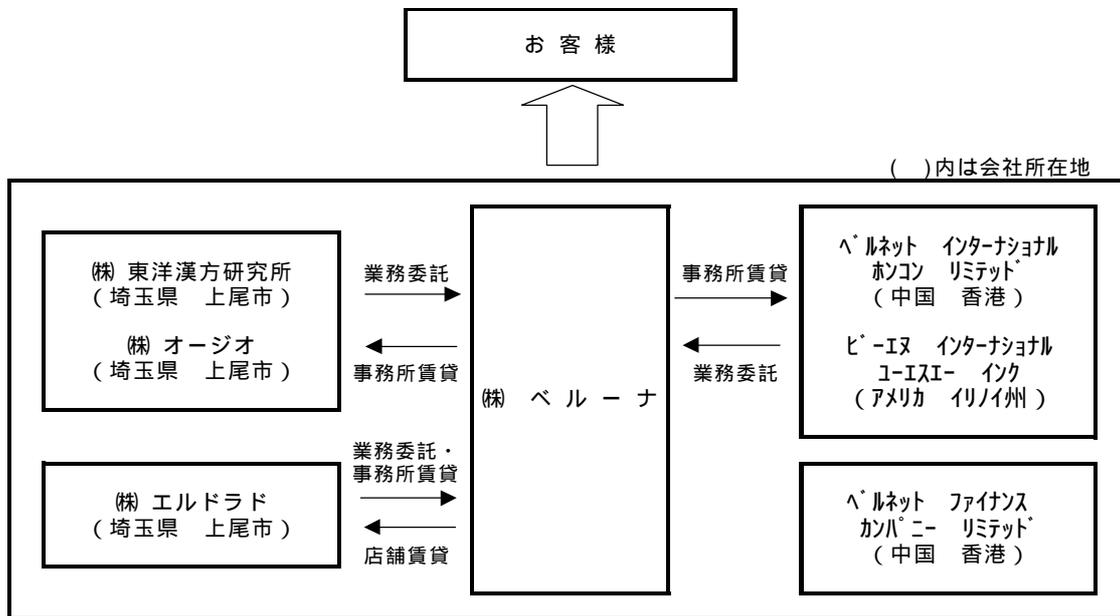
当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。また、ベルネット ファイナンス カパニー リミテッド は、香港において一般のお客様を対象に消費者金融事業を行っております。

(4)その他事業

封入・同送手数料事業(他社の広告宣伝物を当社が発送する商品又はカタログ等に同梱する事業)、インターネット事業、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	-	当社
インターネット事業	-	当社
化粧品事業	-	(株)オージオ
ビル賃貸事業・飲食事業等	-	(株)エルドラド

〔事業系統図〕



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分の基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、株主への利益還元策を目的として、当期に314千株 1,128百万円の自己株式の買入消却を実施すると共に平成13年3月31日現在の株主に対し1株に1.1株の割合をもって株式分割を実施致しました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、フリーキャッシュフローにつきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場も視野に入れつつ、新事業への参入等、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。当連結会計年度は、その一環として、化粧品事業の育成拡大のため、(株)オージオに事業を譲渡し、インターネット事業部を設置してショッピングモール「ハッピーマーケット」を開設すると共にインターネット通販に参入しました。海外部門においては香港での良質な貸出増強を目指して、ベトナムファイナンスカンパニーリミテッドを立ち上げ、平成12年10月にベトナムインターナショナルホソンリミテッドのファイナンス部門を営業譲渡しております。加えてアメリカの商品を開発し販売する目的で、E-17 インターナショナル U-171-172 を設立し、平成13年3月より営業活動を開始しております。

(4) 対処すべき課題

a. 事業上の課題

当社を取り巻く環境は、益々厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業並びに頒布事業は、媒体効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え優良顧客へのサービスの充実、顧客にとって価値ある商品開発を図る。

金融サービス事業は、収益獲得につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立する。

その他事業のうち、化粧品事業とインターネット事業は、収益化体制の構築が課題であるが、当面は事業の育成拡大とのバランスをとりながら収益力強化を図る。

b. 財務上の課題

営業活動によるキャッシュフローは4,377百万円の余剰が発生していること、今期末の現金及び現金同等物の残高は11,317百万円確保している事等から、当面の運転資金は問題ありません。

また、資金調達の多様化並びに前向きな設備投融資資金需要に対応するため、平成12年12月に普通社債5,000百万円を発行しましたが、今後も、新たな調達手段の導入を検討していきます。

経営成績

(1) 当期の概況

a. 業績

当連結会計年度における日本経済は、民間設備投資が比較的健闘したものの、後半になって輸出の伸びに陰りが見える等、全体としては厳しい状況が続きました。特に個人消費につきましては、将来への不安と所得の伸び悩み等から低迷状況を脱出できず、先行き不透明感が払拭されておりません。

小売業界では、百貨店・スーパーの売上高低下傾向に歯止めがかからず、売上単価の下落が続き、デフレも懸念されております。

通信販売業界におきましても、こうした厳しい環境の中で中小の専門通信販売業者の躍進もあって競争が益々激しくなっており、大手総合通信販売業者は全体として苦戦を強いられております。

このような情勢下におきまして、当社はお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当グループの連結売上高は前連結会計年度比 25.8%増の 77,215 百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比 21.9%増の 7,581 百万円、経常利益は前連結会計年度比 21.5%増の 7,391 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 15.1%増の 4,163 百万円と、ほぼ予定通りの利益を計上することができました。

なお、事業の種類別セグメント毎の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「衣料品」、「身の回り・趣味用品」等、全般的に売上を伸ばし、特に「家庭用品」が前連結会計年度比 58.1%増と好調に推移した結果、前連結会計年度比 27.4%増の 62,511 百万円となりました。

〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前連結会計年度比 14.7%増の 8,844 百万円と着実に売上を伸ばしましたが、これは「ガーデニング」「惣菜」等の売行きが好調であったことによります。

〔金融サービス事業〕

新規顧客の獲得等により、貸付残高が前連結会計年度比 24.9%増の 15,071 百万円と順調に推移した結果、利息収入は前連結会計年度比 24.4%増の 3,926 百万円と良好な成果を収める事が出来ました。

〔その他事業〕

新規クライアントを地道に開拓したことにより、封入・同送手数料事業の売上高は、前連結会計年度比 5.5%増の 623 百万円を、化粧品事業の売上高は、積極的な販売促進等により前連結会計年度比 75.7%増の 1,207 百万円を計上する事ができました。

b. キャッシュフロー

(単位：百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
営業活動によるキャッシュフロー	4,377	5,434	1,057
投資活動によるキャッシュフロー	4,239	4,374	134
財務活動によるキャッシュフロー	960	2,262	1,302
換算差額	50	30	19
現金及び現金同等物の増減額	1,147	3,353	2,206
現金及び現金同等物の期末残高	11,317	10,120	1,196

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前利益の増加に加え、普通社債の発行等もあり、前連結会計年度末に比べ 1,196 百万円増加し、当連結会計年度末には 11,317 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、4,377 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,057 百万円減少となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前利益は増加したものの、売上債権と営業貸付金の伸びが大きかったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、ほぼ前年並みの有形固定資産及び有価証券取得のための支出があったために、前連結会計年度と同程度の収支となりました。

なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、新物流センターの新築工事代金とゴルフ場の営業譲受資金であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支については、普通社債を 5,000 百万円発行した反面、借入返済と利益消却のための自社株式の取得を行ったことにより、前連結会計年度より 1,302 百万円減少しました。

(2)次期の見通し

今後の経済動向につきましては、個人消費の低迷に加え、米国経済の減速影響もあって、一段と厳しさを増すものと思われれます。

そのような環境の下で当社グループとしましては、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上にも注力することにより、次期は売上高 88,780 百万円、経常利益 8,710 百万円、当期純利益 5,080 百万円を見込んでおります。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(47,306)	(67.7)	(39,783)	(67.2)	(7,523)
現金及び預金	10,011		7,645		2,366
受取手形及び売掛金	11,252		8,871		2,381
営業貸付金	15,071		12,065		3,005
有価証券	5,475		6,415		939
たな卸資産	5,074		4,872		201
繰延税金資産	413		326		86
その他	657		372		285
貸倒引当金	651		786		135
固定資産	(22,586)	(32.3)	(19,365)	(32.8)	(3,220)
1.有形固定資産	(19,513)	(27.9)	(17,341)	(29.3)	(2,172)
建物及び構築物	8,491		7,090		1,400
機械装置及び運搬具	210		225		14
工具器具備品	214		146		67
土地	10,349		9,523		826
建設仮勘定	247		355		107
2.無形固定資産	(160)	(0.2)	(94)	(0.2)	(66)
3.投資等	(2,911)	(4.2)	(1,930)	(3.3)	(981)
投資有価証券	2,169		1,171		998
長期貸付金	50		-		50
繰延税金資産	137		42		95
その他	646		737		90
貸倒引当金	91		19		71
為替換算調整勘定	(-)	(-)	(15)	(0.0)	(15)
資産合計	69,893	100.0	59,164	100.0	10,728

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(29,964)	(42.9)	(25,857)	(43.7)	(4,107)
支払手形及び買掛金	19,617		15,365		4,251
短期借入金	3,094		4,427		1,332
未払費用	3,117		2,168		948
未払法人税等	1,881		1,661		219
賞与引当金	293		202		91
その他	1,961		2,033		71
固定負債	(11,613)	(16.6)	(7,714)	(13.0)	(3,898)
社 債	5,000		-		5,000
転換社債	10		30		20
長期借入金	6,227		7,399		1,172
退職給与引当金	-		0		0
退職給付引当金	49		-		49
役員退職慰労引当金	198		184		13
その他	127		98		29
負債合計	41,578	59.5	33,571	56.7	8,006
(資本の部)					
資本金	(6,769)	(9.7)	(6,759)	(11.4)	(9)
資本準備金	(7,166)	(10.3)	(7,156)	(12.1)	(9)
連結剰余金	(14,335)	(20.5)	(11,677)	(19.8)	(2,657)
為替換算調整勘定	(44)	(0.1)	(-)	(-)	(44)
自己株式	(0)	(0.1)	(0)	(0.0)	(0)
資本合計	28,315	40.5	25,592	43.3	2,722

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	77,215	100.0	61,382	100.0	15,832
売 上 原 価	34,742	45.0	27,700	45.1	7,041
売 上 総 利 益	42,472	55.0	33,681	54.9	8,790
割賦未実現利益繰延差額	303	0.4	303	0.5	0
差 引 売 上 総 利 益	42,775	55.4	33,985	55.4	8,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,194	45.6	27,765	45.3	7,428
営 業 利 益	7,581	9.8	6,220	10.1	1,361
営 業 外 収 益	(268)	(0.4)	(299)	(0.5)	(31)
受 取 利 息	64		47		16
受 取 配 当 金	13		31		17
受 取 賃 貸 料	77		77		0
そ の 他 営 業 外 収 益	112		143		31
営 業 外 費 用	(458)	(0.6)	(436)	(0.7)	(21)
支 払 利 息	225		199		26
新 株 発 行 費	-		109		109
社 債 発 行 費	32		-		32
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70		-		70
そ の 他 の 営 業 外 費 用	129		128		1
経 常 利 益	7,391	9.6	6,083	9.9	1,308
特 別 利 益	(45)	(0.1)	(61)	(0.1)	(16)
償 却 債 権 取 立 益	37		36		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		24		16
特 別 損 失	(139)	(0.2)	(1)	(0.0)	(137)
固 定 資 産 除 却 損	2		1		1
固 定 資 産 売 却 損	-		0		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	107		-		107
会 員 権 評 価 損	25		-		25
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	3		-		3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,297	9.5	6,143	10.0	1,154
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,317	4.3	2,604	4.2	712
法 人 税 等 調 整 額	182	0.2	79	0.1	103
当 期 純 利 益	4,163	5.4	3,617	5.9	545

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	11,677	8,302
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高	1,505	242
新規連結子会社増加による剰余金減少高	0	-
配 当 金	376	242
利益による自己株式消却額	1,128	-
・ 当 期 純 利 益	4,163	3,617
・ 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	14,335	11,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,297	6,143
減価償却費	642	556
新株発行費	-	109
社債発行費	32	-
貸倒引当金の増減額	64	74
その他引当金増減額	107	20
受取利息及び受取配当金	26	39
支払利息	196	199
有価証券評価・売却損益	7	3
投資有価証券評価・売却損益	99	17
自己株式評価・売却損益	2	3
有形固定資産売却・除却損益	2	1
売上債権の増減額	2,365	575
営業貸付金の増減額	3,005	1,622
たな卸資産の増減額	189	419
その他営業資産の増減額	209	146
仕入債務の増減額	6,322	1,963
その他営業負債の増減額	1,310	726
その他の固定負債の増減額	29	143
その他	70	45
(小計)	7,633	7,707
法人税等の支払額	3,101	2,118
利息及び配当金の受取額	26	42
利息の支払額	180	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,377	5,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	165	244
定期預金の預入による支出	158	154
有価証券の売却による収入	194	92
有価証券の取得による支出	1,002	653
投資有価証券の売却による収入	301	223
投資有価証券の取得による支出	891	752
有形固定資産の取得による支出	1,651	3,152
無形固定資産の取得による支出	0	3
その他の投資の回収による収入	78	57
その他の投資による支出	41	276
貸付による支出	145	-
貸付金回収による収入	60	-
営業譲受等に伴う支出	1,150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239	4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	1,339	493
長期借入金の借入れによる収入	739	3,012
長期借入金の返済による支出	1,903	1,514
株式の発行による収入	-	1,495
社債の発行による収入	4,967	-
利益消却による自己株式取得支出	1,128	-
自己株式の売却による収入	47	272
自己株式の取得による支出	44	266
配当金の支払額	376	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	960	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	30
現金及び現金同等物の増加額	1,147	3,353
現金及び現金同等物の期首残高	10,120	6,767
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,317	10,120

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(当連結会計年度)

(イ) 連結子会社 6社

(国内) (株)東洋漢方研究所、(株)エルドラド、(株)オージオ

(海外) ヴェルネット インターナショナル ホコン リミテッド、ヴェルネット ファイナンス カパニー リミテッド、
ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク

なお、ヴェルネット ファイナンス カパニー リミテッド、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクについては、当連結会計年度において新たに設立し、営業を開始したことにより、また、(株)オージオについては、実質的に重要な影響を与えていると認められることにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることと致しました。

(ロ) 非連結子会社 3社

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ当期連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券 …… 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は23百万円、税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。

また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券より有価証券へ10百万円振り替えております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により連結財務諸表へ与える影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

当連結会計年度

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	1,450	百万円
時価	1,380	
評価差額金相当額	40	
繰延税金資産相当額	29	
少数株主持分相当額	-	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,714 百万円	4,124 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
有 形 固 定 資 産	16,678 百万円	16,067 百万円
定 期 預 金	100 百万円	300 百万円
計	16,778 百万円	16,367 百万円
担保付債務		
	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
短 期 借 入 金	1,680 百万円	2,185 百万円
1 年内返済予定長期借入金	1,414 百万円	1,230 百万円
長 期 借 入 金	6,227 百万円	7,279 百万円
計	9,322 百万円	10,695 百万円
3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。		
	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
投資有価証券 (株式)	70 百万円	70 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
販売促進費	4,120 百万円	2,865 百万円
荷造運賃	5,393 百万円	3,826 百万円
広告宣伝費	9,660 百万円	6,583 百万円
貸倒引当金繰入額	473 百万円	791 百万円
給与手当	3,975 百万円	3,285 百万円
賞与引当金繰入額	293 百万円	202 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	13 百万円
通信費	5,793 百万円	5,163 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
現金及び預金勘定	10,011 百万円	7,645 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	3,057 百万円	3,070 百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)	4,363 百万円	5,546 百万円
現金及び現金同等物	11,317 百万円	10,120 百万円

2. 重要な非資金取引

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
転換社債の転換による資本組入額	9百万円	252百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	277	2,590	8	1,243	4,119
減価償却累計額相当額	53	1,582	1	501	2,138
期末残高相当額	223	1,008	6	742	1,980

(前連結会計年度)

	機械及び装置	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	271	2,463	-	755	3,490
減価償却累計額相当額	213	1,196	-	380	1,791
期末残高相当額	58	1,266	-	374	1,699

未経過リース料期末残高相当額	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1年内	759百万円	665百万円
1年超	1,265百万円	1,080百万円
合計	2,025百万円	1,746百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	873百万円	819百万円
減価償却相当額	762百万円	724百万円
支払利息相当額	52百万円	55百万円

減価償却相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	29	29
賞与引当金	70	30
割賦未実現利益	60	109
未払事業税	163	143
役員退職慰労引当金	82	77
投資有価証券評価損	44	-
会員権評価損	10	-
その他の	119	9
繰延税金資産合計	581	399
繰延税金負債		
未実現固定資産売却損	30	30
繰延税金負債合計	30	30
繰延税金資産の純額	551	368

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	金融サービ ス事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	62,488	8,844	3,926	1,955	77,215	-	77,215
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	-	-	211	234	234	-
計	62,511	8,844	3,926	2,167	77,449	234	77,215
営業費用	57,331	8,238	2,125	2,200	69,896	262	69,633
営業利益（又は営業損失）	5,180	605	1,800	33	7,553	28	7,581
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	45,747	1,533	15,782	5,164	68,227	1,666	69,893
減価償却費	439	46	27	120	633	-	633
資本的支出	1,257	141	26	1,603	3,029	-	3,029

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	通信販売 事業	金融サービ ス事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	56,779	3,156	1,446	61,382	-	61,382
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	56,779	3,156	1,447	61,382	0	61,382
営業費用	52,234	1,705	1,224	55,162	0	55,162
営業利益（又は営業損失）	4,545	1,451	223	6,220	-	6,220
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	41,997	12,557	3,151	57,707	1,457	59,164
減価償却費	498	19	42	560	0	561
資本的支出	1,628	1	1,510	3,140	-	3,140

（注）1. 事業区分の方法

事業は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|--------------------|--|
| （1）カ タ ロ グ 事 業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| （2）頒 布 事 業 | 頒布を主体とした食料品等の販売事業 |
| （3）金 融 サ ー ビ ス 事 業 | 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業 |
| （4）そ の 他 事 業 | 封入・同送手数料事業（他社の広告宣伝物を当社が発送する商品又はカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

従来は、通信販売、金融サービス、その他の3事業区分により表示しておりましたが、通信販売事業の事業規模の拡大に伴い、社内事業部門別管理体制を明確化し、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示することを目的とし、通信販売事業をカタログ事業と頒布事業に分けて表示することといたしました。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分により表示すると次のようになります。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	通信販売 事業	金融サービ ス事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,333	3,926	1,955	77,215	-	77,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	-	211	234	234	-
計	71,356	3,926	2,167	77,449	234	77,215
営業費用	65,570	2,125	2,200	69,896	262	69,633
営業利益(又は営業損失)	5,786	1,800	33	7,553	28	7,581
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	47,280	15,782	5,164	68,227	1,666	69,893
減価償却費	486	27	120	633	-	633
資本的支出	1,399	26	1,603	3,029	-	3,029

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販 売 の 状 況

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	カ タ ロ グ 事 業	62,488	80.9 %	49,068
頒 布 事 業	8,844	11.5	7,710	12.6
金 融 サ ー ビ ス 事 業	3,926	5.1	3,156	5.1
そ の 他 事 業	1,955	2.5	1,446	2.4
合 計	77,215	100.0	61,382	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員(主要株主)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)友華堂 (注1)	埼玉県上尾市	10	印鑑販売	被所有 13.64%	兼任 1人	商品仕入	商品仕入 (注2)	2	買掛金	0

(注1) 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 商品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

有 価 証 券

1. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券（平成 13 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）
平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき省略しております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 13 年 3 月 31 日現在）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
347	9	6

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 13 年 3 月 31 日現在）
（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド* 及び中期国際ファンド*	5,604
非上場債券	120
非上場株式	399

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	1	6	-	-
社債	20	120	-	-
その他	-	-	-	-
その他	10	545	56	-
合 計	31	672	56	-

2. 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	9	27	17
債 権	-	-	-
そ の 他	361	349	12
小 計	370	376	5
(2)固定資産に属するもの			
株 式	227	358	131
債 権	28	29	1
そ の 他	190	181	9
小 計	446	569	123
合 計	817	946	129

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	主として東京証券取引所の最終価格によっております。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
流動資産に属するもの	6,044
固定資産に属するもの	724

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在） （単位：百万円）

退職給付債務	290
年金資産	163
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	126
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	77
未認識過去勤務債務	-
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	49
前払年金費用	-
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	49
<hr/>	

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

勤務費用	29
利息費用	4
期待運用収益	4
会計基準変更時差異の費用処理額	3
数理計算上の差異の費用処理額	19
過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + + ）	52
<hr/>	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。）	
数理計算上の差異の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）	
会計基準変更時差異の処理年数	1年
（当連結会計年度において一括処理しております。）	